市　の　財　政

千葉開府 since 1126 Road to 900

令 和 5 年 6 月

千葉市

目　　次

Ⅰ　令和４年度下半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 4

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 5

Ⅳ　企業会計の下半期の業務状況 ―― 7

Ⅴ　令和５年度当初予算の概要 ―― 10

表紙イラストの説明

≪「千葉開府900年」に向けた取組みのシンボルロゴ≫

1126（大治元）年６月１日、現在の中央区亥鼻付近に本拠を移したことから、千葉のまちの礎が築かれたと言われています。

2026（令和８）年には「千葉開府900年」を迎えます。この大きな節目にあたり、千葉氏に始まるまちの歩みを振り返り、未来に向けたまちづくりについて考え行動するきっかけとなるように、取り組みを進めていきます。

※数値については、百万円単位で整理してあります。

表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　令和４年度下半期における予算の執行状況

令和5年3月31日現在

一　般　会　計

令和４年度の歳入歳出予算は、当初4,884億円で、前回（12月）公表時点では、5,436億1,700万円でしたが、その後９月、12月及び２月に補正を行い、362億9,600万円を増額しましたので、最終予算現額は、5,799億1,300万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,699億4,900万円、累計額で4,821億9,000万円となり、一方、支出総額で2,102億1,400万円、累計額で3,955億5,300万円となっています。

特　別　会　計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,459億6,000万円で、前回（12月）公表時点では、3,474億9,500万円でしたが、その後９月、12月、２月に補正を行い、90億3,200万円を減額しましたので、最終予算現額は、3,384億6,300万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で920億5,400万円、累計で2,169億8,900万円となり、一方、支出総額で1,473億9,500万円、累計で2,815億7,700万円となっています。

一般会計と特別会計の令和5年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額 当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	歳入 収入済額（累計）	収入割合（累計）	歳出 支出済額（累計）	支出割合（累計）
一般会計		488,400	15,367	36,296	39,850	579,913	482,190	83.1 %	395,553	68.2 %
特別会計	国民健康保険事業	81,820	－	363	－	82,183	73,337	89.2	76,178	92.7
	介護保険事業	78,762	882	57	－	79,701	62,308	78.2	70,180	88.1
	後期高齢者医療事業	13,888	－	－	－	13,888	13,550	97.6	11,353	81.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付	238	－	－	－	238	561	235.4	140	58.9
	霊園事業	830	－	－	－	830	516	62.1	753	90.7
	農業集落排水事業	772	1	－	－	773	71	9.2	118	15.2
	競輪事業	13,327	－	△ 9,556	0	3,771	1,455	38.6	2,949	78.2
	地方卸売市場事業	1,406	170	77	129	1,782	855	48.0	1,081	60.6
	都市計画土地区画整理事業	1,171	－	－	151	1,322	126	9.5	309	23.3
	市街地再開発事業	957	－	－	－	957	52	5.5	0	0.0
	動物公園事業	1,265	－	27	39	1,331	344	25.8	781	58.7
	公共用地取得事業	1,963	－	－	－	1,963	0	0.0	0	0.0
	学校給食事業	8,880	162	－	－	9,042	3,456	38.2	7,665	84.8
	公債管理	140,680	－	－	－	140,680	60,359	42.9	110,070	78.2
	小計	345,960	1,215	△ 9,032	320	338,463	216,989	64.1	281,577	83.2
合計		834,360	16,582	27,264	40,170	918,376	699,179	76.1	677,130	73.7

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので合計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（　）内金額は債務負担行為です。

9　月　補　正　予　算　（追加議案）

一　般　会　計　　131億1,100万円

原油価格・物価高騰への対応	87億3,800万円	価格高騰緊急支援給付金、子育て世帯臨時給付金の支給や高齢者施設等、民間保育施設等や中小企業者への支援
感染症対策関連	43億7,300万円	新型コロナウイルスワクチン接種の実施、生活困窮者自立支援金の支給

12　月　補　正　予　算

一　般　会　計　　148億6,500万円

学校施設の環境整備	77億4,300万円 （1億1,700万円）	学校施設の大規模改造、外壁・トイレ改修、エレベータ設置、校庭整備、給食室冷暖房設備整備
障害者総合支援	28億2,600万円	障害者介護給付費等の増額
感染症対策	18億6,200万円	宿泊療養施設の確保、自宅療養支援、ＰＣＲ検査等公費負担、入院医療費公費負担

特　別　会　計　　5億8,500万円

公共施設光熱費	5億8,500万円	動物公園、病院、下水道、水道事業の光熱費の増額

12　月　補　正　予　算　（追加議案）

一　般　会　計　　14億7,200万円

出産・子育て支援	12億5,600万円	伴走型相談支援体制の拡充、出産・子育て応援プラン給付金の支給
こどもの安心・安全対策	2億1,600万円	送迎用バスへの安全装置導入、登園管理システム等導入支援、こどもの見守りタグ（ＧＰＳ等）の導入支援

2 月 補 正 予 算

一 般 会 計　　68億4,800万円

積立金	28億 800万円	財政調整基金等への積立
防災・減災、国土強靭化等の推進	16億9,900万円	社会福祉施設災害対応設備等整備助成、電線共同溝整備、橋りょう補修ほか
光熱費高騰への対応	7億6,100万円	指定管理施設や病院事業、下水道事業への光熱費高騰に対する支援
感染拡大防止対策	4億1,800万円	保育施設等の感染拡大防止対策に係る経費等を助成

特 別 会 計　　△81億8,900万円

競輪事業	△95億5,600万円	車券売上等が当初見込みを下回ることに伴う事業費の減額
下水道事業	9億4,700万円	管渠耐震化工事、耐震診断、電気設備改築

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約４割を占めています。

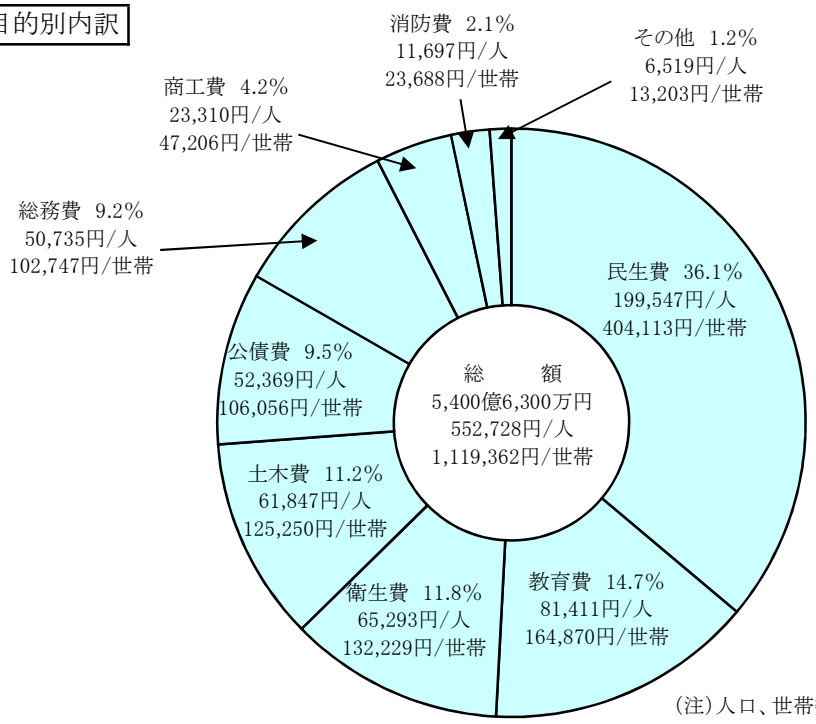
令和5年3月末の予算額でみますと、市税の予算額は、2,007億7,600万円(滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。)となっていますので、これを令和5年3月末の人口（977,086人）及び世帯数（482,474世帯）で割りますと、市民１人あたり205,485円、１世帯あたり416,139円の負担となっています。

また､市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人あたり552,728円、１世帯あたり1,119,362円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民１人あたりの市税負担額・・・・・・・	205,485 円	うち市民税	108,154 円
		うち固定資産税	70,422 円
		その他	26,909 円
１世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・	416,139 円	うち市民税	219,030 円
		うち固定資産税	142,614 円
		その他	54,495 円
市民１人あたりの行政経費・・・・・・・・	552,728 円		
１世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・	1,119,362 円		

行政経費の目的別内訳



(注)人口、世帯数は住民基本台帳登録による。

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在

財　産　の　現　在　高

公　有　財　産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮標	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	1,265,830.79	306,166.52	1	－	－	2	－	－
		公共用	13,596,053.33	2,264,922.74	－	10	9	－	－	－
		計	14,861,884.12	2,571,089.26	1	10	9	2	－	－
	普通財産		830,197.03	56,228.42	－	－	－	－	1,182	2,518
合計			15,692,081.15	2,627,317.68	1	10	9	2	1,182	2,518

基　　金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高		設置目的
財政調整基金	18,959		財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	120,230	(16,740)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	32		市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	588		社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,947	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	384		地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	592		市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	3,282		廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	2		地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,194		都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	94		ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
教育みらい夢基金	98		夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
スポーツ振興基金	16		
美術品等取得基金	1,030	(400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	4,329		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	1		競輪場の施設の整備及び競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	2,395		国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	1,063		競輪事業に必要な施設の整備のため
合計	157,236	(19,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

（注）現在高欄にある（　）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

（注）東日本大震災復興基金は、事業終了に伴い令和5年3月末をもって廃止となりました。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分		現在高	借入先				
			公的資金				民間等資金
			財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	その他	
一般会計		693,833	35,408	2,499	73,430	90	582,406
特別会計		18,904	1,588	3	1,323	1,940	14,050
	市街地再開発事業	5,559	31	－	－	－	5,528
	公共用地取得事業	530	－	－	－	－	530
	その他	12,815	1,557	3	1,323	1,940	7,992
合計		712,737	36,996	2,502	74,753	2,030	596,456

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。

（注）企業会計分の市債の現在高は、Ｐ９に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定めた限度額	前期末残高	今期中借入高累計	今期中償還高累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	50,000	－	－	－	－	－

Ⅳ　企業会計の下半期の業務状況

令和5年3月31日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、237,165人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	369 (369)	48,253 (53,554)	265 (294)	95,748 (101,131)	798 (843)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	31,349 (32,899)	172 (181)	61,815 (60,941)	515 (508)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科(新生児)、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

(　)は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、44,108,194m^{3}となっています。

行政区域内人口	977,086 人	整備区域内人口	952,325 人
下水道処理人口普及率	97.5 %		
接続戸数	468,692 戸	うち今期中増加接続戸数	2,281 戸
接続人口	948,514 人	うち今期中増加接続人口	△ 570 人
整備面積	12,299 ha	うち今期中増加整備面積	2 ha
今年度接続助成件数	1 件	うち今期中接続助成件数	1 件

水道事業

今期中の給水量は、2,322,101m^{3}となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	54,311 人
給水普及率	83.5 %		
給水戸数	20,305 戸	うち今期中増加給水戸数	33 戸
給水人口	45,334 人	うち今期中減少給水人口	△ 197 人

配水状況

区分	前期中	今期中	計
給水量	2,371,917 m^3 (2,421,561)	2,322,101 m^3 (2,372,655)	4,694,018 m^3 (4,794,216)
有収水量	2,337,332 m^3 (2,359,416)	2,298,586 m^3 (2,330,764)	4,635,918 m^3 (4,690,180)

(　) は前年同期の状況です。

経 理 の 概 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病 院 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	23,132	－	361	－	23,493	24,064	102.4%		
収益的支出	24,275	－	229	2	24,506			20,675	84.4%
資本的収入	8,159	－	－	－	8,159	7,313	89.6%		
資本的支出	9,010	－	－	136	9,146			8,199	89.6%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	30,352	73	307	－	30,732	30,274	98.5%		
収益的支出	28,862	73	307	103	29,345			28,701	97.8%
資本的収入	18,871	900	946	8,076	28,793	19,672	68.3%		
資本的支出	29,041	900	947	8,132	39,020			30,471	78.1%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

水 道 事 業

（単位：百万円）

区 分	予算現額					収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	補正予算額（下期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,159	－	22	－	2,181	2,116	97.0%		
収益的支出	2,089	－	22	8	2,119			2,057	97.1%
資本的収入	1,478	－	－	524	2,002	1,556	77.7%		
資本的支出	1,917	－	－	525	2,442			1,998	81.8%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計欄及び割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	19,570	7,755	808	3,690	7,317
下水道事業	217,193	43,753	21,447	81,064	70,930
水道事業	14,558	10,513	－	3,034	1,011
合計	251,321	62,021	22,255	87,788	79,258

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計等が一致しない場合があります。

（注）起債前借分を含めています。

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	5,000	－	－	－	－
下水道事業	15,000	－	7,700	7,700	－
水道事業	1,000	－	－	－	－

（注）起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	－	－	1,200
下水道事業	－	－	－	－	－
水道事業	－	－	－	－	－

Ⅴ　令和５年度当初予算の概要

１　編成の基本的考え方

令和５年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹をなす市税収入の回復が期待されるものの、依存財源の国庫補助負担金や地方交付税等については、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等に多額の財政需要が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響への対応に係る財政需要とともに、少子・超高齢社会の進展などに伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることなどから、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい収支状況となっていました。

このような中、令和５年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する国の動向や感染状況に応じた対応を的確に講じるとともに、少子・超高齢化や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応のほか、脱炭素化など新たな課題への対応に加え、本市が将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、都市の活力維持への対応を進める必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の項目を基本的な方針としました。

（１）第１次実施計画事業の推進

基本計画において、目指すべき１０年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く　都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第１次実施計画に位置付ける各種事業については、その初年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図ることとします。

（２）財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

2　予算の内容

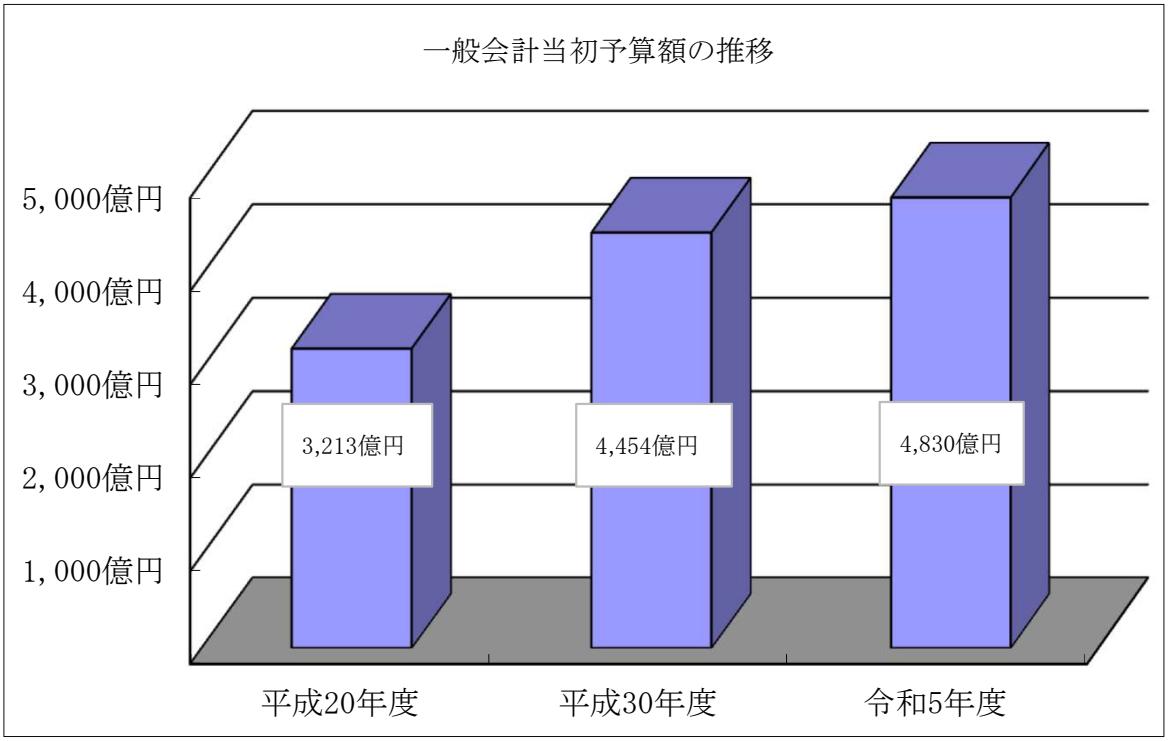
(1) 予算の規模

令和4年度	令和5年度
9,295億5,300万円	9,190億6,300万円 （対前年度比1.1％減）

令和5年度一般会計の歳入歳出予算は、4,830億円で、前年度と比較して54億円、1.1％の減となっています。

特別会計（企業会計を含む）17会計は、競輪事業特別会計や公共用地取得事業特別会計などで減額となることから、総額4,360億6,300万円で、前年度と比較して50億9,000万円、1.2％の減となっています。

以上、全会計を合わせた規模は、9,190億6,300万円で、前年度と比較して104億9,000万円、1.1％の減となっています。



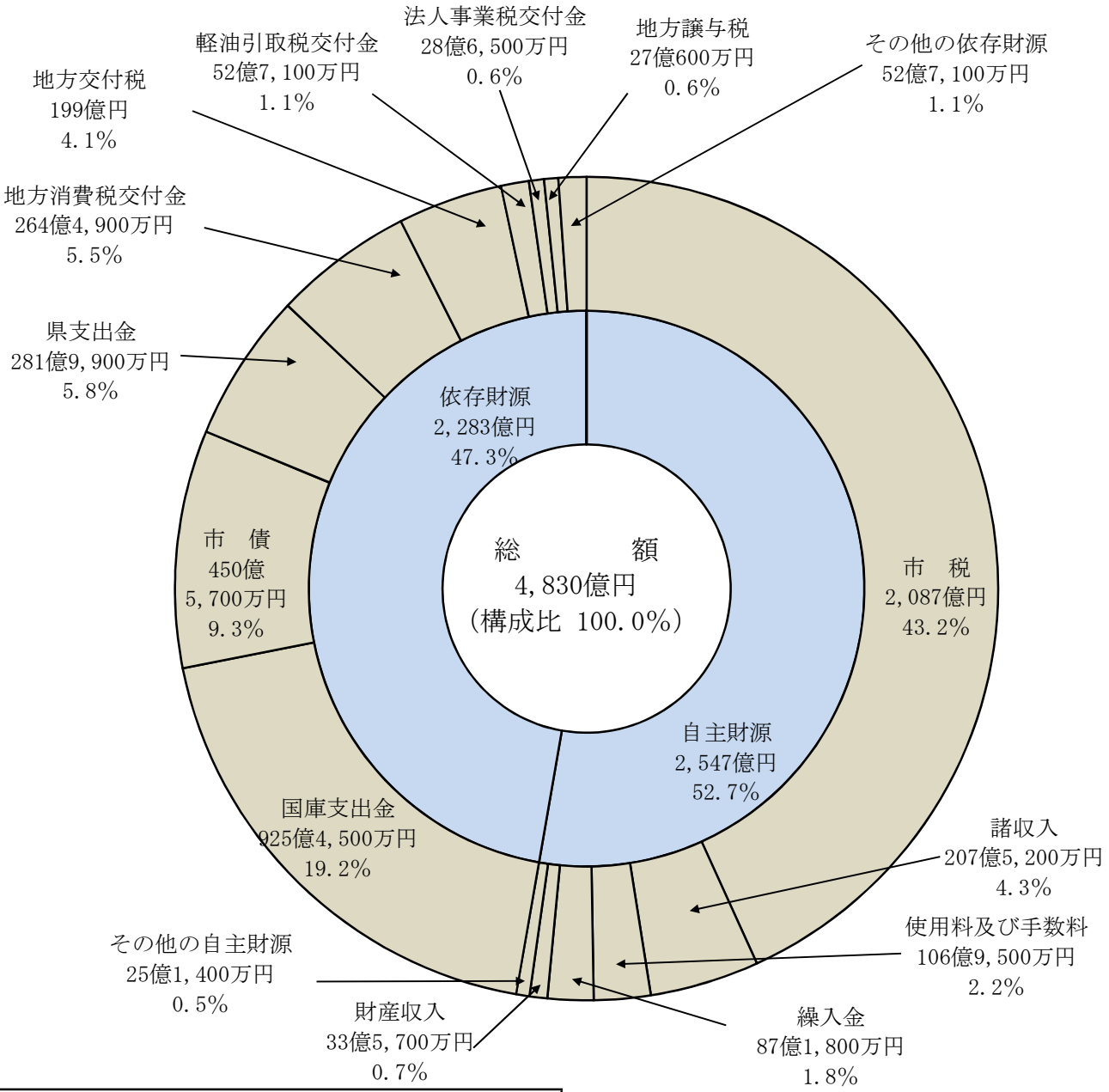
(2) 一般会計予算

（ 歳 入 ）

歳入予算の主なものとしては、市税が2,087億円、構成比43.2%と、歳入の根幹を成しています。

次いで、国庫支出金が925億4,500万円、構成比19.2%となっています。

この他、市債450億5,700万円、構成比9.3%、県支出金281億9,900万円、構成比5.8%となっており、以下、地方消費税交付金、諸収入、地方交付税、使用料及び手数料の順となっています。



自主財源と依存財源

・自主財源とは、市税や使用料等のように市が自主的に収入するものです。

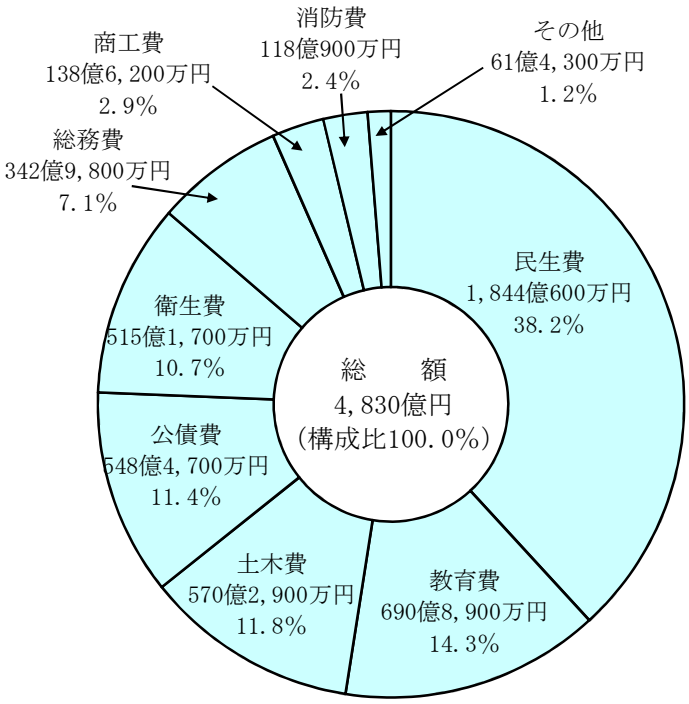
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

市税の主な内訳

税　目	予算額	構成比
市　民　税	1,094億9,100万円	52.4%
固定資産税	720億9,300万円	34.6%
都市計画税	134億5,000万円	6.5%
市たばこ税	66億1,900万円	3.2%
事業所税	54億5,600万円	2.6%
そ　の　他	15億9,100万円	0.7%
計	2,087億円	100.0%

（ 歳 出 ）

目的別の内訳



歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、1,844億600万円、構成比38.2%となっています。

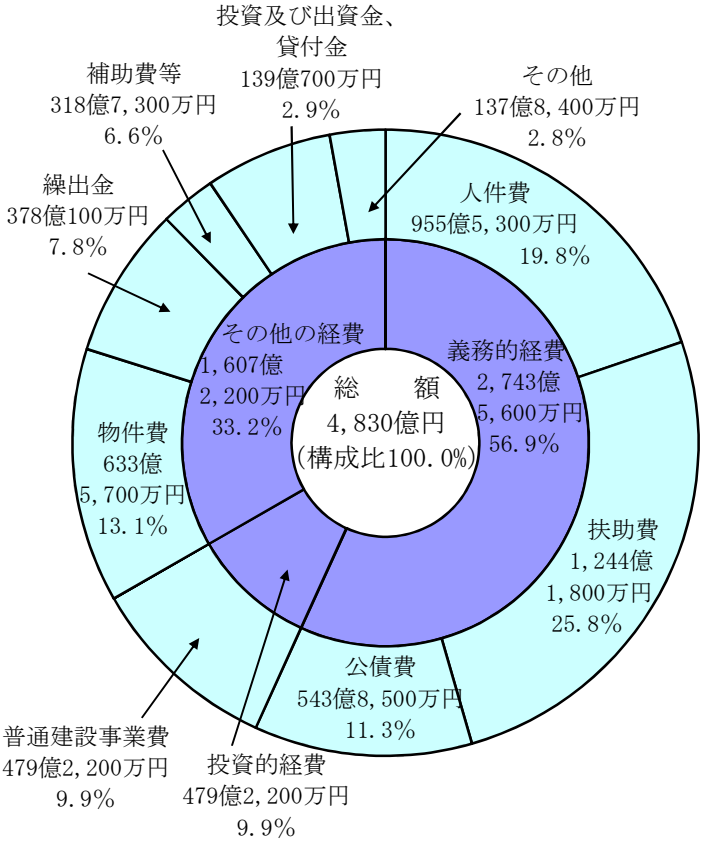
次いで、教育費が690億8,900万円、構成比14.3%、土木費が570億2,900万円、構成比11.8%、以下、公債費、衛生費、総務費、商工費、消防費の順となっています。

目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされるかという基準により分類されるもので、議会費、教育費、土木費等をいいます。

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するもので、人件費、物件費、維持補修費等をいいます。

性質別の内訳



財政構造の面から歳出予算を性質別でみますと、義務的経費が 2,743億5,600万円、構成比56.9%となっています。

投資的経費は、479億2,200万円、構成比9.9%で、その全てが普通建設事業費となっています。

その他の経費は、1,607億2,200万円、構成比33.2%となっています。

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費とは、支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

(3) 特別会計予算

令和5年度の企業会計を除く特別会計14会計の予算総額は、3,426億300万円となっています。

主な会計としては、公債管理が1,432億7,200万円、国民健康保険事業が826億300万円、介護保険事業が806億6,500万円、後期高齢者医療事業が144億8,900万円となっています。

（単位：百万円）

区分 会計名	令和５年度 当初予算額 (A)	令和４年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
公債管理	143,272	140,680	2,592	1.8
国民健康保険事業	82,603	81,820	783	1.0
介護保険事業	80,665	78,762	1,903	2.4
後期高齢者医療事業	14,489	13,888	601	4.3
学校給食事業	9,245	8,880	365	4.1
競輪事業	4,983	13,327	△ 8,344	△ 62.6
地方卸売市場事業	1,749	1,406	343	24.4
動物公園事業	1,510	1,265	245	19.4
都市計画土地区画整理事業	1,106	1,171	△ 65	△ 5.6
霊園事業	927	831	96	11.6
市街地再開発事業	812	957	△ 145	△ 15.2
農業集落排水事業	734	772	△ 38	△ 5.0
公共用地取得事業	276	1,963	△ 1,687	△ 85.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	232	238	△ 6	△ 2.8
合計	342,603	345,960	△ 3,357	△ 1.0%

(4) 企業会計予算

令和5年度の企業会計の予算総額は、934億6,000万円となっています。

（単位：百万円）

会計名 ＼ 区分		令和５年度当初予算額 (A)	令和４年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B) (D)
病院事業		32,672	33,285	△ 613	△ 1.8 %
	収益的支出	24,799	24,275	524	2.2
	資本的支出	7,873	9,010	△ 1,137	△ 12.6
下水道事業		56,789	57,902	△ 1,113	△ 1.9
	収益的支出	29,059	28,862	197	0.7
	資本的支出	27,730	29,040	△ 1,310	△ 4.5
水道事業		3,999	4,006	△ 7	△ 0.2
	収益的支出	2,146	2,089	57	2.7
	資本的支出	1,853	1,917	△ 64	△ 3.3
合計		93,460	95,193	△ 1,733	△ 1.8
	収益的支出	56,004	55,226	778	1.4
	資本的支出	37,456	39,967	△ 2,511	△ 6.3

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄、割合及び増減額が一致しない場合があります。

令和５年度の経営方針

病院事業

令和5年度の業務の予定量は、青葉病院が入院患者で103,904人、外来患者で198,865人であり、また海浜病院は入院患者で69,693人、外来患者で126,171人を予定しています。地域の中核的な病院として、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供していきます。

下水道事業

令和5年度の業務の予定量は、汚水処理世帯数463,148世帯、総処理水量122,976,159m^3、１日平均処理水量336,921m^3を予定しています。

また、「安全・安心で快適な生活を支える下水道」を目指し、浸水対策や地震対策を着実に推進するとともに、下水道施設の改築更新及び統廃合を進めるほか、未普及地域の解消に取り組んでいきます。

なお、運営にあたっては、「健全な経営に基づいた持続可能な下水道」として、良質で持続可能な下水道サービスを提供するため、更なる経営基盤の強化に努めます。

水道事業

令和5年度の業務の予定量は、給水戸数20,459戸、総給水量4,661,376m^3（１日平均給水量12,736m^3）を予定しています。

なお、運営にあたっては、より一層の経費の節減を図り、効率的な事業経営に努めていきます。

令和５年６月

市の財政（財政状況の公表）

令和５年６月１日発行

編集発行　　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。
http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html